

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



自民党県議員
花田 尚彦
(宮若市・鞍手郡)

Q 11月に福岡市で開かれたFAVA(アジア獣医師会連合)大会の総括とワンヘルスの今後の展開について問う。

A 大会には国内外の約2千人が参加し、動物と人の共生社会構築のための地球環境保全推進などが盛り込まれた「アジアワンヘルス福岡宣言2022」が採択された。福岡の名が盛り込まれた宣言が、世界に向けて発信されたことは大変光栄であり、意義深い。本県をワンヘルスの世界的な先進地としていく上で大きな弾みになったと考える。今後は、アクロス福岡に来年年度設立される「FAVAワンヘルス福岡オフィス」との連携を進める。また、九州地方知事会として国に要望している「アジア新興・人獣共通感染症センター」の九州誘致に取り組みたい。

Q 子ども施策におけるふるさと納税制度の活用と新課設置について問う。

A 本県のふるさと納税は、分野を指定し寄附を募る「ふるさと寄附金」と具体的な事業を示して寄附を募る「クラウドファンディング型ふるさと納税」の二つの方法がある。

子ども食堂については、目的を特化した「クラウドファンディング型」による支援が適当だと考え、来年度の開始に向けて準備を進めている。ほかの子ども施策についても、ふるさと納税の活用などを検討していく。

また、「こどもまんなか社会」を目指すため、福祉労働部内に新たな課を設置する。同課は「こども家庭庁」や市町村のカウンターパートとなり、近年の子どもを取り巻く部局横断的な課題に対し機動的に取り組み。

Q 地域商品券のキャッシュレス決済の促進に向けた取り組みについて問う。

A キャッシュレス商品券は、①消費者は手軽に購入②発行団体は大幅な事務軽減③取扱店はデータ分析による売り上げ向上という利点がある。システム導入・運用費用に加え、消費動向のデータ分析費用も支援し、導入団体は一昨年度の14から今年度は47に増加した。一方で、高齢者には「利用方法が分からない」などの声もあり、発行団体が導入を躊躇するケースもある。使い方の動画作成やサポートデスクの設置などを支援し、普及に努めている。



民主県政議員団
富永 芳行
(糟屋郡)

Q 今年度新設した市町村振興局における連携強化の取り組みを問う。来年度の目玉施策は何か。

A 足しげく訪問して市町村に寄り添って対応し、より強固な信頼関係を築くことが重要である。県内には過疎地域や旧産炭地域など行財政運営に苦慮する市町村が多く、規模や地域の実情に応じて、きめ細かな支援をする。

来年度は、県からの情報提供の場であった「地方創生市町村圏域会議」を見直す。市町村振興局に加え、県庁内の関係課もメンバーとし、買い物、地域交通等住民の生活を支える機能の確保や災害への対応など、広域的な地域の課題を協議し、必要に応じて専門的な助言を行う。将来にわたって市町村が主体的に課題解決に向けて取り組めるような支援を行いたい。

新興感染症は、いつどこで発生するか分からないため、「陽性者の病状把握・入院調整」「疫学調査」「自宅療養者の健康観察」などの重要な役割を担う保健所は、流行の初期段階から速やかに機能できるように準備しておく必要がある。平時からの備えを確実に推進するため、改正感染症法では、都道府県の予防計画に「保健所の体制の確保に関する事項」を新たに記載することとされた。

新興感染症に対するハード面も含めた保健所の体制は、今後明らかになる国の基本指針を見極めた上で対応していく。

Q ニセ電話詐欺の増加傾向に対する県警本部長の認識と対策に当たる体制強化について問う。

A 社会情勢等に応じて、手口を巧妙に変化させ、広域で組織的に犯行を繰り返していることが、ニセ電話詐欺増加の一因。抑止を図るためには、指示役を検挙することが有効であり、犯行グループの中枢にいる被疑者の検挙に向けた突き上げ捜査を強力に推進していく。県警では、本部長を長とする特殊詐欺総合対策委員会を設置し、実動部隊である「特殊詐欺総合対策プロジェクトチーム」を中心に、組織全体で対策に当たっている。他府県の取り組みも参考に情勢に応じた組織体制の見直しなど必要な体制強化を検討する。



緑友会
栗原 悠次
(八女市・八女郡)

Q 過疎地域の集落維持と人口減少対策についての所見を問う。

A 産業を振興し、雇用・就業の場を創出して若者の定住につながることも、地域を支える人材を育成しなければならぬ。域外からの移住・定住を促進するため、相談にきめ細かく対応していく。移住支援金は、県独自に農林漁業を対象職種として追加するなど、その拡充を図っている。また、市町村や企業と連携し、テレワーク施設を活用して多様な働き方を促進し移住・定住につなげる。

地域を支える人材育成のため、「地域おこし協力隊」の起業や就業に必要な資格取得を支援。集落維持を図るため、見守りやコミュニティ活動を担う「集落支援員」の活用を市町村に促していく。

質管理に努めてきた生産者やJA関係者、高く評価してくれた市場関係者のおかげと考えている。安定供給のため、ハウスや省力機械の導入を支援し、収穫・出荷調整ロボットの活用に向けた取り組みを進めている。また、高品質な「あまおう」を生産する匠の技を次世代に伝えるため、新規就業者を対象にアイカメラ等の先端機材を活用した指導を行っている。

福岡出身タレント、今田美桜さんを「博多あまおう大使」に任命し、テレビ等を通じ「あまおう」ファンの輪を広げていく。

Q 発祥600年を来年迎える八女茶のPRについて問う。

A 「福岡の八女茶」のロゴマークを商品や幟に使用してもらい、新聞・テレビ等でも統一的にPRすることで、高級茶としてのブランド確立に取り組んでいる。今年度は、東京都内でプレミアム商談サロンを開催し、首都圏のホテル等のバイヤーを対象にしたPRと販路開拓に取り組んだ。また、健康志向の高まりで需要が伸びている米国への輸出拡大に向け、バイヤー対象のセミナー等も開催した。



公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 少子化の要因の一つである男女間の賃金格差について、原因分析と解消に向けた施策を問う。

A 女性は男性に比べ、①非正規雇用が占める割合が高い②平均勤続年数が短い③管理職比率が低いということが、賃金格差の原因とされている。これらを解消するため、「正規雇用促進企業支援センター」において、県内企業に正社員採用を働きかけ、非正規から正規雇用への転換に向けたアドバイスを行っている。また、「子育て女性就職支援センター」では、正規雇用の希望者にきめ細かな支援をしている。

女性が長く働き続けることができれば、子育て支援宣言企業などへの登録推進に取り組む。管理職への女性登用促進のため、トップリーダー育成研修などを実施している。今後も、女性がキャリアを中断せず働き続けることができる環境を整備していく。

育不安を抱える方等を対象に、産前から産後まで継続した支援を行う「特定妊婦等母子支援事業」に取り組んでいる。事業実施は、社会福祉法人が運営する母子生活支援施設に委託している。

施設のコーディネーターが、相談対応や必要な支援の検討、関係機関との調整等を行う。施設の見守り、出産や子育てを援助し、出産後も母子が安定した生活を送られるよう支援している。

在宅での支援が必要な方には、コーディネートや看護師が自宅に伺っている。住まいの提供が必要な場合は、出産前でも施設入所が可能である。今年度から実施施設を2カ所に増やし、事業の拡充を図っている。

Q 自閉症や重度の知的障害が高い頻度で起こる「強度行動障害」のある方への支援について尋ねる。改善事例等の情報を収集し、市町村や事業所に周知してはどうか。

A 支援には、支援者の高い専門性と落ち着ける空間の確保など環境面での配慮が必要。個室に玄関や水回りを設け、1人で過ごす時間を選択できるようにすることで、他害行為が減少するなどといった事例がある。支援に取り組む事業所から対応事例を収集し、支援者養成研修の教材に追加するとともに、市町村担当課長会議等で周知を図る。